

特集

特集／キューバ政治・経済の現状

キューバ社会主義政権の権力基盤とベトナム型改革の可能性

山岡加奈子

キューバは周知の通り、一九五九年の革命以来半世紀近くの間、社会主義制度を堅持してきた。一九九一年のソ連解体以降、革命以来最悪の経済危機に見舞われながらも、革命政府は国民の不满を何とか抑え、政治的に盤石の体制を築いている。ソ連が崩壊したとき、多くのキューバ研究者は、キューバが経済危機を打開するために中国やベトナムのような経済開放政策をとるものと期待した。しかし、大方の予想に反して、キューバは一九九〇年代前半にいくつかの経済開放政策を導入しただけで、中国やベトナムのような市場経済化には進まなかった。その最も大きな要因は、経済自由化に伴う所得格差の拡大が、革命体制を支える大きな柱である平等や社会的公正を損なうと考えられたからである。他方経済のパフォーマンスは概して低調であり、改革を頭打ちにした代償を払い続けているといえる。

本稿の一つ目の目的は、経済成長を犠牲にし、多くの国民にソ連解体前の水準にはとうてい及ばない貧しい生活を強いながら、カストロ率いる社会主義体制がなぜ維持されているかを分析するところにある。キューバのケースと対比させるため、市場経済化が進むベトナムを比較対象として取り上げる。キューバが現在も社会主義経済に忠実な路線をとっているのは、指導者フィデル・カストロが存命であるからであると見る専門家も多い。だがカストロも今年七九歳であり、カストロ後のキューバがどのような変化を遂げるのかという問題が、近年盛んに議論されるようになっていく。この中で多くの専門家が期待を込めて予想するのが、キューバが中国やベトナムのように、政治的には共産党一党独裁体制を守りながら、経済的には市場経済化の方向に進むというものである。

た中国やベトナムの路線は、現在権力を保持する政府あるいは共産党・軍は、現在持っている既得権益を手放さずに、多くの国民に生活水準を上げる機会を与えられるので、政治的に導入しやすいのではないかと考えられる。この意味で、本稿の二つ目の目的は、キューバで中国・ベトナム路線が可能かどうかを、ベトナムと比較することにより検討することである。

●キューバの現体制を支える要因

ベトナムとの比較に入る前に、まず、現在のカストロ体制を支えている要因について分析したい。筆者は、カストロ体制を支える要因を五つ挙げたい。第一に、革命を成功させた第一世代の指導者、フィデル・カストロのカリスマ的な指導力である。第二に、国民に対する政治面での制度的な支配構造である。第三に、米国の敵対的な対キューバ政策が、却ってカストロ政権にキューバの自主独立を守るという大義名分を与え、政権強化に役立っているという点である。第四に、キューバの普遍主義的で寛大な社会政策が、国民の政権に対する支持

をある程度保証しているという点である。最後に、中央集権的な経済制度が、雇用や昇進を通じて国民を経済面から支配することに役立つという点である。

①カストロのカリスマ的な指導力については、いろいろな見方がされている。エドワード・ゴンサレスが三〇年以上前に「社会主義のカウデリスモ」と呼んだが、彼はカストロの個人的な魅力が国民を惹きつけている点よりも、権力を用いて支配する能力に長けている点を強調している（参考文献④）。いずれにせよ、革命第一世代であるフィデル・カストロの存在が、現体制を支える非常に重要な要因であることは容易に推測できる。

②政治面での制度的な支配構造は、社会主義国に多かれ少なかれ共通する要因である。強力な軍と警察、共産党と革命防衛委員会や大衆組織など、全国津々浦々に張り巡らされたネットワークは、治安維持と反体制派の監視に大きく役立つ。ただしキューバの特徴として、革命前の軍事独裁政権に対する農村や都市でのレジスタンス運動の流れをくんだ革命の経緯から、民兵組織や大衆組織などを通じて、国民の側からの自発的な参加の度合いが高い点が指摘されている（参考文献③）。おそらくこの要因は、革命直後に最も高く、ソ連崩壊後の経済危機の中では最も弱くなっていると推測される。革命前の記憶を持つ年配の世代と、革命後しか知らない若い世代との

間には大きな認識ギャップが存在することがキューバ国内では指摘されている。つまり、革命前のバティスタ独裁政権の政治的抑圧や貧富の格差の具体的な記憶がある世代と、革命政権の社会政策などの果実を当然のものとして享受し、足りない部分に不満を募らせる若い世代、という構図である。しかし資本主義国（とくに北の隣国である米国）の経済的繁栄を間接的にも知る若い世代にとつては、現政権が社会主義の原則にこだわり、経済成長を犠牲にする方策に不満を持つことは容易に想像できる。

③米国の敵対的な対キューバ政策については、それが逆に革命政権に正統性を与えているという指摘はさまざまな面からされているが、実証されたことはない。ただ、米国でキューバに対し新しい締め付け政策が発表されるたびに、国内では国民が動員され、何万人ものデモ行進が行われるなど、いかに米国がキューバに対して残酷であるか、政府が国民の利益を守るためいかに努力しているかが強調される。国内の反体制派は、最大の敵国米国と通じている、ということを理由に投獄される。そしてはつきりは言わないまでも、国内で言論や思想の自由を制限することに対して、米国からの侵略を防ぐため、国内に戦時体制を敷いているからである、と理由付けされるのである。これらの経緯を観察していると、米政府を共通の敵として据えておくことは、政権が国内をまとめるのに役立つのである。

ではないかと推測されるのである。

④キューバにおいて、普遍主義的で寛大な社会政策は、おそらく革命政権の最大の功績として評価されるだろう。都市農村を問わず、また所得階層にかかわらず、無料の教育や医療、老齢年金や必需品の配給制度などが、曲がりなりにも機能してきたことにより、とくにソ連崩壊までは政府が国民の健康で文化的な最低限度の生活を保障した。他方ソ連崩壊以降現在まで、社会政策は政府の財源不足のため、実質的には大幅に質を落としている。そのため、メサラーゴは、質の低下した社会政策はもはや国民の支持を取り付ける役には立っていないと主張している（参考文献⑤）。しかし、質の低下はともかく、後述するベトナムなどのアジアの社会主義国と異なり、キューバは農民を含め、すべての国民に行き渡るよう、僻地に病院や学校を建設し、農村に優先的に住宅を建設するなど、貧困層に重点を置いた政策を努力してとってきたことも事実である。また、貧困層に医療を保障する制度があまりなく、地域の所得水準によって公立学校の水準が決まってしまう米国の例が身近にあるため、国民全員にある程度の水準の社会サービスを保障するキューバの現制度は、ある程度の説得性を持っている。

⑤中央集権的な経済制度が、雇用や昇進を通じて国民を経済面から支配する点については、社会主義国に共通するメカニズム

である。国営・公営企業が経済主体の主なアクターとなり、国家が雇用主となる社会主義経済体制においては、国民の雇用や昇進は国家が独占的に決定することになる。キューバで自主規制をあまりせずに発言できるのは、退職した高齢者であり、それらはや自分の職を心配する必要がないからである。文化的には個人主義的な伝統を持つキューバでは、ある人が反体制派であっても、子どもや親族にその累が及ぶことはないで、高齢者は比較的自由に反対意見を表明できる。

資本主義経済体制では、公的部門で仮に気に入った職を追われても、民間部門で似たような職を探すこともできるが、民間部門が非常に小さいキューバの場合は、公的部門以外に逃げ場のないケースがほとんどである。アジアの社会主義国と異なり、キューバの農業部門就業者の八五％は農業労働者であり、国営農場あるいは協同組合に雇用される労働者である。公的部門で職を失った後、農村に逃げ込んで細々と自作農として生計を立てるわけにはいかないのだ。またソ連や東欧よりも徹底した中央集権化が行われたため、個人商店を含む小規模事業も国有化され、今も労働者の七割は公的部門に就労している。大きな公的部門を有する制度自体が、政府に雇用を通じて国民を支配する道を与えているのである。

筆者は、以上の五つの要因が複合的に作用して、現政権の堅固な基盤をつくっている

と考える。次に、これらの五つの要因に関連して、キューバとベトナムを比較し、キューバでベトナムのやり方が可能かどうかを見たい。

●ベトナムとの比較

キューバとベトナムには、いくつかの共通点がある。両国とも、ソ連崩壊後、彼らがモデルと仰いでいた本家ソ連が社会主義を放棄した政治的衝撃を乗り越え、またソ連からの経済的支援が停止したにもかかわらず、現在まで政治的には社会主義体制を守っている。また両国とも、社会主義革命の契機となったのは民族主義であり、大国の支配から名実共に独立した国家を樹立することであった。ベトナムの場合は最初フランスからの独立運動を通じて北ベトナムに社会主義政権ができ、米国とベトナム戦争を戦った結果、南ベトナムとの統一も果たした。キューバの場合は、直接にはバテイスタ軍事独裁政権を打倒し、社会的公正を実現することが当初の目的であったが、冷戦構造の中で、米国が革命政権を共産主義的とみなしたとき、米国の意向に従うよりは敵対することを選んだ。そしてその後は米州大陸の中で唯一、超大国米国に敵対し続ける政権となっている。ブルンデニウスとウイークスは、キューバがベトナムの路線を踏襲すべきであるとの立場を取るが（参考文献②）、筆者は、キューバとベトナムの間には、初期条件に大きな隔たりが

あり、キューバがベトナムの道を進み、ベトナムのような経済的成功を達成するのはそれほど容易ではないとの見方をとる。両国の違いとして挙げられるのは、以下の八点である。

①カリスマ的な革命第一世代の存在。ベトナムでドイモイ政策が実行に移されたのは一九八〇年代であるが、革命の指導者ホーチミンは、その二〇年前に死亡している。他方キューバでは、指導者フィデル・カストロも、その弟で後継者であるラウル・カストロも革命第一世代である。つまり半世紀近いキューバの革命政権の社会主義的政策に一貫して責任のある第一世代が今も存命である。中国の経済改革も、毛沢東の死去後に始まったことを考えると、経験則的には、社会主義路線を推進した指導者が存命中は経済改革の実行は難しいのではないかと推測される。

②人口規模。一国の人口規模の問題は、その国が市場としてどの程度魅力的であるかに関係する。つまり投資や輸出を行う側にとつては、人口規模の大きな国は市場として大変に魅力的であるが、人口の少ない国は魅力に乏しい。現在人口八〇〇万を超えるベトナムは、一一〇〇万のキューバよりかなり魅力的な市場である。

③農村人口の割合。キューバの人口の七割は都市に居住しているが、ベトナムの人口の八割は農村に居住している。しかも前述したように、キューバの農業部門就労者

の八五%は自営農民ではなく、政府に雇用される農業労働者であるが、ベトナムの場合ほとんどが自給自足できる自営農民である。ベトナムの農民は、政府と雇用を通じてつながっておらず、自力で、あるいは伝統的な互助ネットワークを通じて助け合い、生活してきた経験がある。このことは、ベトナムの人口の少なくとも八割は、雇いや労働面でキューバほど政府に依存せず、その分政府の支配からも自由といえる。

④ソ連からの経済援助の多寡。両国ともソ連が崩壊するまで、同国から経済的支援を受けているが、その援助額は大きく違っている。米国中央情報局(CIA)の推計では、一九七〇年代終わりから八〇年代にかけて、キューバはベトナムの二〜五倍の援助を受けている。両国の人口規模を考慮すれば、一人あたりの援助額は十数倍から三〇倍にも上る。キューバはこの寛大な経済支援を社会主義国家建設に用いることができたが、ベトナムはキューバほど、ソ連からの支援をあてにできなかった。

この差が如実に現れるのが、両国における社会政策の浸透度である。キューバでは、農村や僻地に至るまで、普遍的な寛大な社会政策が実行され、無料の教育と医療、全国民対象の必需品の配給制度、寛大な条件の老齢年金制度などが存在し、国民全員がその恩恵を受けているといえるが、ベトナム政府は財政的理由から、基本的に農村人口(つまり人口の多く)に対しては社会

政策を実施することができず、農民は貧困の中で、政府の助けを借りずに生存のために努力しなければならない状況が続いていた。

⑤平和な時期の長さ。独立運動からベトナム戦争まで、第二次世界大戦以後のベトナムは、フランス、日本、米国の戦争をくぐり抜けてきた。それぞれの戦争のために国土が疲弊し、経済が停滞することは勿論のこと、戦後はその処理に追われて、社会主義制度の徹底にまで手が回らなかった面がある。これに対しキューバは、革命直後の数年間は、米国から反革命派が侵攻したり(ピッグズ湾事件など)空爆が行われたりしたが、その後は安全保障面でソ連に守られ、平和裡に社会主義化を推進した。

⑥人口の高齢化。キューバでは、日本とほぼ同程度に人口の高齢化が進んでいる。子どもの数が少ない上、ソ連崩壊後は、若い世代を中心に海外移住が増えており、高齢者の割合がますます増大している。これに対しベトナムには高齢化問題は存在しない。高齢化が進むと、労働可能人口が減少する他、医療などの社会保障負担が増大し、経済成長にマイナスの影響を与える。

⑦市場経済を知る世代の存在。ベトナムで市場経済化が比較的スムーズに進んだ要因の一つとして、南ベトナムの存在が挙げられる。南ベトナムが社会主義化したのはベトナム戦争後の一九七五年からであり、ドイモイ政策導入まで、南ベトナムの人々

が社会主義経済体制の下で生活したのは、多く見積もっても一〇年ほどであった。多くの人々が市場経済の構造を熟知しており、彼らが牽引力となって市場経済への移行が行われた。しかしキューバは社会主義化してすでに四〇年以上経っており、革命前の市場経済時代を知る世代は五〇歳以降の年齢層に限られる。

⑧国際社会からの圧力。市場経済を導入し、安価な労働力を利用して農産物や石油、軽工業製品などを輸出するベトナムは、他方米国などの輸出相手国や国際金融機関の意向に敏感にならざるを得ない立場にある。経済制度のみならず、政治的民主化の問題についても、彼らの意向を全く無視するわけにはいかない。逆にキューバは主として観光で外貨を稼いでおり、米国の反対のため国際金融機関にも加入できないため、貸付に際してコンディショナリティをつけられる心配もなく、国外からの民主化要求に全く耳を貸さなくともあまり問題にはならない。

●キューバはベトナムの道を選択できるか

以上八点の相違点を考えると、キューバがベトナムのやり方を真似るのはそれほど容易ではないと思われる。まず①の相違点であるが、これはフィデル・カストロと後継者ラウル・カストロの間にどれだけ認識の相違があるかにかかっている。キューバ

で経済改革が進まないのは、主としてフィデルが強く反対するからだと言われているが、フィデルの死後、仮にラウルが問題なく政権を受け継いだとして、彼が積極的に市場経済化を推進するかどうかは、今フィデルと異なる意見は表明できないラウルが、市場経済を実際にどう考えているかにかかっているからである。ラウルは革命前からキューバ共産党の前身であるキューバ人民社会党の黨員であり、共産主義とはあまり関係のない正統党に近かったフィデルよりも、若いときからマルクス主義に傾倒してきた人物である。もしラウルが、中国やベトナムの例を見て、市場経済に共感しているならば、ベトナムの道を進む政治的環境が整うだろう。

②～⑥までの相違点は、両国の地理的条件から来るもので、またキューバが努力してベトナムの条件に近づけるべきものでもない。ただ③と④の条件は、キューバ国民

がベトナム国民よりも、一般的にいつて政府の支配と恩恵の両方を受けやすい状況をつくってきたといえる。歴史的にキューバの方がベトナムよりもずっと豊かな生活水準を維持してきたことの表れでもあり、またその豊かさを、政府が自らの社会主義的な政策のおかげだと主張することも容易にできる。政府が正統的な社会主義を守る理由付けが、キューバの方が容易にできるのである。

⑤と⑦は、社会主義体制がどの程度徹底的に整備されたかを示すもので、市場経済を導入した場合に、制度や人々のメンタリティをどの程度変えなければならぬかを示している。キューバは市場経済を導入すれば、ベトナム以上に大幅な制度の改変を迫られることになるが、制度よりもむしろ、市場経済を知らない人々の学習過程の方が、より深刻な問題になるかもしれない。政府の保護に慣れたキューバ人が、自助努力で人生を切り開いていくことをどの程度学習できるか、そのような人材をどれだけ多く揃えることができるかは、経済発展を支える人的資源の多寡に関わる重大な問題である。少子高齢化で労働可能人口が減少していることを考慮すれば、相当深刻な障害になりうる。

キューバがベトナムにない好条件を備えているとすれば、人口が少ない分、経済の回復もいったん始まれば早いかもしれない点、またすぐ側にある米国から経済援助が

入れば、これも人口が少ない分効果は迅速に現れるであろうと思われる点が挙げられる。観光資源に恵まれたリゾート地であり、サービス産業だけでかなり経済を支えることが可能である。先進国の市場を席巻するようなダイナミックな経済発展や貿易の拡大は難しいかもしれないが、まずまず快適な生活水準を維持するくらいなら、さほど努力しなくても実現できるかもしれない。

(やまおか かなこ／在ケンブリッジ海外調査員)

《参考文献》

- ① 坪井善明『ヴェトナム現代政治』東京大学出版会、二〇〇二年。
- ② Brundinius, Claes, John Weeks eds, *Globalization and Third-World Socialism: Cuba and Vietnam*, London: Palgrave Macmillan, 2001.
- ③ Domínguez, Jorge I, *Cuba: Order and Revolution*, Cambridge: BELKNAP and Harvard University Press, 1978.
- ④ González, Edward, *Cuba under Castro*, Boston: Houghton Mifflin, 1974.
- ⑤ Mesa-Lago, Carmelo, *Economía y bienestar social en Cuba a comienzos del siglo XXI*, Madrid: Colibrí, 2003.